■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限(2025年2月7日設定)	
運用方針	楽天・高配当株式・日本マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引所に上場している株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	
主要投資対象	楽天・高配当株式・日本ファンド(四半期決算型)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	楽天・高配当株式・日本ファンド(四半期決算型)	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
	マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

運用報告書(全体版)

楽天・高配当株式・日本ファンド(四半期決算型)

第1期(決算日：2025年6月25日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

https://www.rakuten-toushin.co.jp/

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03－6432－7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決算期		基準価額			株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
第1作成期	(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
	2025年2月7日	10,000	－	－	－	－	2,210
	1期(2025年6月25日)	10,419	100	5.2	97.4	－	6,293

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」は、実質組入比率を記載しています。
(注4) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

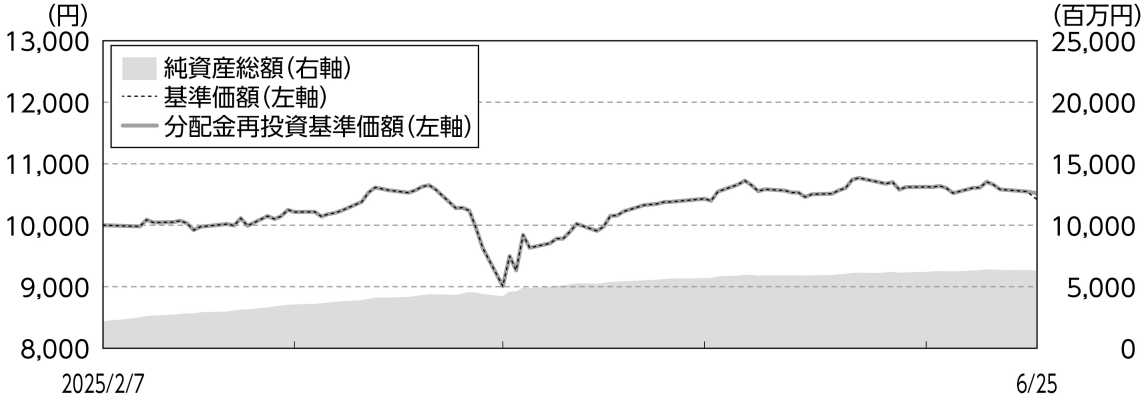
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率
			騰落率		
第1期		円	%	%	%
	(設定日)2025年 2月 7日	10,000	－	－	－
	2月末	9,991	△0.1	97.2	－
	3月末	10,280	2.8	96.3	－
	4月末	10,350	3.5	96.9	－
	5月末	10,769	7.7	97.4	－
	(期末)2025年 6月25日	10,519	5.2	97.4	－

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」は、実質組入比率を記載しています。
(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



設 定 日：10,000円
第1期末：10,419円(既払分配金100円)
騰 落 率：5.2%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額を起点として指数化しています。
(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの分配金再投資基準価額は設定日比で5.2%上昇しました。

＜2025年2月7日(設定日)～4月上旬＞

関税の影響を受けにくい建設業などの内需関連銘柄や株主還元に積極的な銘柄が堅調に推移し五洋建設や日本瓦斯などがけん引しました。一方、米国の追加関税懸念や円高の影響を受け、自動車関連銘柄をはじめとする外需関連銘柄が下落しました。トヨタ自動車や本田技研工業などの輸送用機器が大きく下落したことで、基準価額は下落しました。

＜4月上旬～6月下旬＞

内需関連銘柄や医薬品銘柄の一部が軟調に推移し、マイナス要因となりニップンや小野薬品工業などが軟調に推移しました。一方、米中貿易協議の進展と円安により、自動車関連銘柄などの外需関連銘柄が回復基調となり本田技研工業やブリヂストンなどがけん引しました。また、内需関連銘柄のなかでも株主還元に積極的な銘柄が引き続き好調に推移しました。五洋建設、SANKYO、グローリーなどが堅調に推移したことで、基準価額は上昇しました。

■投資環境

国内株式市場は、一時大幅な下落に見舞われたものの、その後回復し上昇して期末を迎えました。

＜2025年2月7日(設定日)～4月上旬＞

米国の関税懸念から下落基調となりました。米国の追加関税懸念、日本銀行の利上げ観測、円高に加え、地政学リスクの高まりが投資家心理を悪化させました。3月には、米国の相互関税政策と中国の報復関税表明を受け大幅に下落しました。

＜4月上旬～6月下旬＞

市場は徐々に回復基調へと転じました。米中関税協議の進展や円安が追い風となり、TOPIXは堅調に推移しました。6月には中東情勢の緊張緩和や半導体関連株が相場をけん引し、TOPIXは年初来高値を更新するなど、国内株式市場は上昇しました。

■当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「楽天・高配当株式・日本マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持する運用を行いました。

主としてダウ・ジョーンズ日本配当１００インデックス(S&P)を参照し銘柄を選定し、流動性等を勘案して銘柄毎の組入比率を決定のうえ投資を行いました。

期前半は、円高や米国の追加関税懸念などから、本田技研工業やトヨタ自動車などの輸送用機器の組入比率を抑制する一方、関税影響を受けにくい建設業や小売業の組入比率を高めました。

期後半は、関税協議の進展や円安の進展などから、輸送用機器の組入比率を一部高めたほか、内需系で積極的な還元姿勢が期待できる小売や機械などの組入比率を高めに維持しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項　　目		第1期
		2025年2月7日～2025年6月25日
当期分配金	(円)	100
(対基準価額比率)	(%)	(0.951)
当期の収益	(円)	100
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	419

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

引き続きマザーファンドへの投資を通じて、日本の金融商品取引所等に上場している株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、主としてダウ・ジョーンズ日本配当１００インデックス(S&P)を参照し銘柄を選定のうえ流動性等を勘案して銘柄毎の組入比率を決定します。

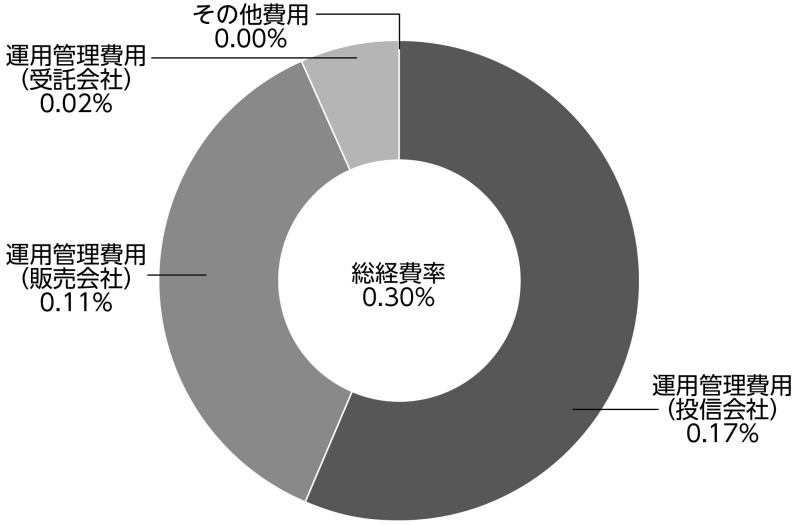
1万口当たりの費用明細

項　　目	当作成期 2025年2月7日～2025年6月25日 金額	比率	項　目　の　概　要
(a) 信託報酬	12円	0.113%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,347円です。
(投信会社)	(7)	(0.063)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(4)	(0.042)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.008)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.053	(b) 売買委託手数料＝$\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(5)	(0.053)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	－	－	(c) その他費用＝$\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(－)	(－)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(－)	(－)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(－)	(－)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(－)	(－)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合　　計	17	0.166	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.30%です。



（注1）各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当作成期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
楽天・高配当株式・日本マザーファンド	6,032,680	6,081,070	64,708	68,239

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

〈楽天・高配当株式・日本マザーファンド〉

項目	当作成期
(a) 期中の株式売買金額	5,931,955千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,660,944千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■親投資信託残高

	当作成期末	
	口数	評価額
	千口	千円
楽天・高配当株式・日本マザーファンド	5,967,971	6,284,870

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 親投資信託の当作成期末現在の受益権口数は、5,967,971千口です。

投資信託財産の構成

項目	当作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
楽天・高配当株式・日本マザーファンド	6,284,870	98.6
短期金融資産、その他	88,148	1.4
投資信託財産総額	6,373,018	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年6月25日）現在

項目	第1期末
（A）資産	**6,373,018,207円**
コール・ローン等	88,146,376
楽天・高配当株式・日本マザーファンド(評価額)	6,284,870,986
未収利息	845
（B）負債	**79,350,745**
未払収益分配金	60,403,191
未払解約金	13,554,496
未払信託報酬	5,393,058
（C）純資産総額（A－B）	**6,293,667,462**
元本	6,040,319,106
次期繰越損益金	253,348,356
（D）受益権総口数	**6,040,319,106口**
1万口当たり基準価額（C／D）	**10,419円**

（注）設定元本額は2,210,176,493円、第1期中追加設定元本額は4,604,894,558円、第1期中一部解約元本額は774,751,945円です。

■損益の状況

第1期（自2025年2月7日　至2025年6月25日）

項目	第1期
（A）配当等収益	**28,693円**
受取利息	28,693
（B）有価証券売買損益	**263,043,203**
売買益	282,214,572
売買損	△19,171,369
（C）信託報酬等	**△5,393,058**
（D）当期損益金（A＋B＋C）	**257,678,838**
（E）追加信託差損益金	**56,072,709**
（売買損益相当額）	(56,072,709)
（F）計（D＋E）	**313,751,547**
（G）収益分配金	**△60,403,191**
次期繰越損益金（F＋G）	**253,348,356**
追加信託差損益金	56,072,709
（配当等相当額）	(20,917,805)
（売買損益相当額）	(35,154,904)
分配準備積立金	197,275,647

（注1）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。
（注2）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注3）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈分配金の計算過程〉

項　　目	第1期
(A)配当等収益額（費用控除後）	73,914,824円
(B)有価証券売買等損益額 （費用控除後・繰越欠損金補填後）	183,764,014円
(C)収益調整金額	56,072,709円
(D)分配準備積立金額	－円
(E)分配対象収益額（A＋B＋C＋D）	313,751,547円
(F)期末残存口数	6,040,319,106口
(G)収益分配対象額（1万口当たり） （E／F×10,000）	519.41円
(H)分配金額（1万口当たり）	100円
(I)収益分配金金額 （F×H／10,000）	60,403,191円

分配金のお知らせ

	第1期
1万口当たり分配金	100円

収益分配金の支払いについて

・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ダウ・ジョーンズ日本配当１００インデックス®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが楽天投信投資顧問株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500™、The 500™は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、楽天投信投資顧問株式会社に対し一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ日本配当１００インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

楽天・高配当株式・日本マザーファンド

第1期(2025年6月25日)

≪運用報告書≫

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限(2025年2月7日設定)
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社
東京都港区南青山二丁目6番21号
URL： https://www.rakuten-toushin.co.jp/

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
（設定日） 2025年2月7日	10,000	－	－	－	2,210
1期（2025年6月25日）	10,531	5.3	97.5	－	6,284

（注1）株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
（注2）当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
（注3）設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

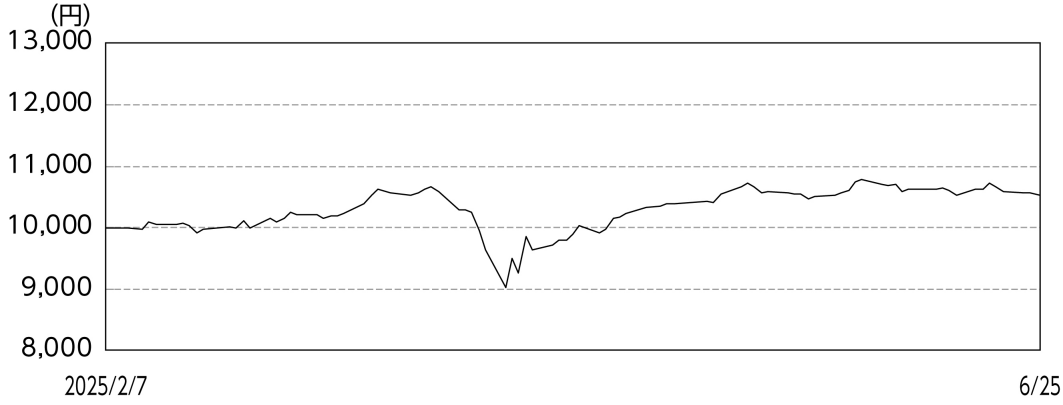
当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率		
	円	%	%	%
（設定日） 2025年 2月 7日	10,000	－	－	－
2月末	9,993	△0.1	97.2	－
3月末	10,284	2.8	96.3	－
4月末	10,357	3.6	96.9	－
5月末	10,779	7.8	97.4	－
（期末） 2025年 6月25日	10,531	5.3	97.5	－

（注1）騰落率は設定日比。
（注2）株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
（注3）設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額の推移



（注）設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は設定日比で5.3%上昇しました。

＜2025年2月7日(設定日)～4月上旬＞

関税の影響を受けにくい建設業などの内需関連銘柄や株主還元に積極的な銘柄が堅調に推移し五洋建設や日本瓦斯などがけん引しました。一方、米国の追加関税懸念や円高の影響を受け、自動車関連銘柄をはじめとする外需関連銘柄が下落しました。トヨタ自動車や本田技研工業などの輸送用機器が大きく下落したことで、基準価額は下落しました。

＜4月上旬～6月下旬＞

内需関連銘柄や医薬品銘柄の一部が軟調に推移し、マイナス要因となりニップンや小野薬品工業などが軟調に推移しました。一方、米中貿易協議の進展と円安により、自動車関連銘柄などの外需関連銘柄が回復基調となり本田技研工業やブリヂストンなどがけん引しました。また、内需関連銘柄のなかでも株主還元に積極的な銘柄が引き続き好調に推移しました。五洋建設、SANKYO、グローリーなどが堅調に推移したことで、基準価額は上昇しました。

■投資環境

国内株式市場は、一時大幅な下落に見舞われたものの、その後回復し上昇して期末を迎えました。

＜2025年2月7日(設定日)～4月上旬＞

米国の関税懸念から下落基調となりました。米国の追加関税懸念、日本銀行の利上げ観測、円高に加え、地政学リスクの高まりが投資家心理を悪化させました。3月には、米国の相互関税政策と中国の報復関税表明を受け大幅に下落しました。

＜4月上旬～6月下旬＞

市場は徐々に回復基調へと転じました。米中関税協議の進展や円安が追い風となり、TOPIXは堅調に推移しました。6月には中東情勢の緊張緩和や半導体関連株が相場をけん引し、TOPIXは年初来高値を更新するなど、国内株式市場は上昇しました。

■当ファンドのポートフォリオ

主としてダウ・ジョーンズ日本配当１００インデックス(S&P)を参照し銘柄を選定し、流動性等を勘案して銘柄毎の組入比率を決定のうえ投資を行いました。

期前半は、円高や米国の追加関税懸念などから、本田技研工業やトヨタ自動車などの輸送用機器の組入比率を抑制する一方、関税影響を受けにくい建設業や小売業の組入比率を高めました。

期後半は、関税協議の進展や円安の進展などから、輸送用機器の組入比率を一部高めたほか、内需系で積極的な還元姿勢が期待できる小売や機械などの組入比率を高めに維持しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■今後の運用方針

引き続き、日本の金融商品取引所等に上場している株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、主としてダウ・ジョーンズ日本配当１００インデックス(S&P)を参照し銘柄を選定のうえ流動性等を勘案して銘柄毎の組入比率を決定します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a)売買委託手数料 (株式)	5円 (5)	0.053% (0.053)
合計	5	0.053
期中の平均基準価額は10,353円です。		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については4ページ(1万口当たりの費用の明細の項目の概要)をご参照下さい。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■株式

		当期			
		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内		千株	千円	千株	千円
	上場	4,218 (150)	5,931,955 (−)	−	−

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,931,955千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,660,944千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

組入資産の明細

■国内株式

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
鉱業(2.0%)		
ＩＮＰＥＸ	61.3	123,703
建設業(5.0%)		
長谷工コーポレーション	31.5	68,229
西松建設	14	67,200
奥村組	16.4	69,044
五洋建設	113.8	102,420
食料品(5.3%)		
ニップン	19	39,767
森永乳業	13.3	42,746
日本たばこ産業	56.2	242,334
化学(3.5%)		
日産化学	9.1	39,148
東ソー	22	45,694
日本触媒	29.8	48,380
ダイセル	30.3	35,663
日本ゼオン	31.9	45,808
医薬品(2.0%)		
塩野義製薬	19.3	48,857
小野薬品工業	46.2	71,148
石油・石炭製品(0.7%)		
出光興産	52.7	45,395
ゴム製品(5.4%)		
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	19.7	58,696
ブリヂストン	40.6	240,595
住友ゴム工業	21.1	34,319
ガラス・土石製品(0.6%)		
日本特殊陶業	7.4	35,002
鉄鋼(2.4%)		
大和工業	9.4	82,080
丸一鋼管	12.8	43,865
大同特殊鋼	19	18,507
金属製品(0.4%)		
日本発條	17.4	27,318
機械(8.3%)		
アマダ	25.6	39,475
ＤＭＧ森精機	20.1	63,214
小松製作所	17	76,755
日立建機	16.8	71,148
ＳＡＮＫＹＯ	33.7	89,220
アマノ	13.1	58,033
グローリー	18.8	60,968
ジェイテクト	42.2	47,559
電気機器(1.8%)		
ブラザー工業	13.7	33,592
マブチモーター	17.2	36,446
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	3.3	37,323

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
輸送用機器(11.3%)		
トヨタ紡織	21.3	41,556
いすゞ自動車	37.6	68,338
トヨタ自動車	82.1	202,007
ＮＯＫ	16.9	34,873
本田技研工業	143.5	199,823
ＳＵＢＡＲＵ	13.3	32,737
ヤマハ発動機	28.3	30,493
豊田合成	14.3	39,067
テイ・エス　テック	28	46,340
精密機器(0.7%)		
シチズン時計	51.4	43,741
その他製品(1.0%)		
ピジョン	35.6	63,813
陸運業(2.0%)		
山九	6.3	48,900
セイノーホールディングス	34.4	76,505
海運業(0.9%)		
商船三井	11.8	56,191
情報・通信業(3.8%)		
日本電信電話	1,552.3	232,689
卸売業(13.4%)		
双日	20.2	69,993
伊藤忠商事	30.1	219,730
丸紅	65	184,112
豊田通商	27.3	84,957
三菱商事	74.6	206,716
阪和興業	10	53,200
小売業(4.4%)		
日本瓦斯	33.1	87,863
丸井グループ	36.5	110,376
サンドラッグ	16.6	72,840
証券、商品先物取引業(2.7%)		
ＳＢＩホールディングス	17.4	87,000
大和証券グループ本社	76.8	76,247
保険業(13.9%)		
ＳＯＭＰＯホールディングス	51.9	218,966
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	63.6	202,184
第一生命ホールディングス	176.8	188,468
東京海上ホールディングス	41.6	243,360
その他金融業(1.2%)		
芙蓉総合リース	18.5	70,799
不動産業(3.9%)		
大東建託	2.9	45,457
ヒューリック	34.4	49,983
野村不動産ホールディングス	95.7	80,579
東急不動産ホールディングス	60.6	62,508
サービス業(3.4%)		
日本M＆Aセンターホールディングス	73.7	52,415
パーソルホールディングス	280.6	78,988
ユー・エス・エス	48.4	75,189
合計　株数・金額	4,369	6,128,679
合計　銘柄数〈比率〉	73	〈97.5%〉

(注1)(　)内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2)〈　〉内は純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	6,128,679	97.5
短期金融資産、その他	156,308	2.5
投資信託財産総額	6,284,987	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年6月25日現在）

項目	当期末
（A）資産	**6,284,987,777円**
コール・ローン等	129,502,281
株式(評価額)	6,128,679,430
未収配当金	26,804,825
未収利息	1,241
（B）純資産総額（A）	**6,284,987,777**
元本	5,967,971,690
次期繰越損益金	317,016,087
（C）受益権総口数	**5,967,971,690口**
1万口当たり基準価額（B／C）	**10,531円**

（注1）設定元本額　2,210,154,000円
期中追加設定元本額　3,822,526,267円
期中一部解約元本額　64,708,577円

（注2）当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
楽天・高配当株式・日本ファンド(四半期決算型)　5,967,971,690円

■損益の状況

（自2025年2月7日　至2025年6月25日）

項目	当期
（A）配当等収益	**75,432,860円**
受取配当金	75,086,215
受取利息	346,609
その他収益金	36
（B）有価証券売買損益	**196,723,917**
売買益	332,524,084
売買損	△135,800,167
（C）当期損益金（A＋B）	**272,156,777**
（D）追加信託差損益金	**48,389,733**
（E）解約差損益金	**△3,530,423**
（F）計（C＋D＋E）	**317,016,087**
次期繰越損益金（F）	**317,016,087**

（注1）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で**(D)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注3）損益の状況の中で**(E)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2025年4月1日）